

電事連会長 定例会見要旨

(2023年7月14日)

電事連会長の池辺でございます。よろしくお願いいたします。

まず、発表事項に移る前に、今回の大雨災害で被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げたいと思います。まだ電力の供給が滞っているお客さまもいらっしゃると思います。電力会社グループ、協力会社の皆さんとともに、復旧にあたってまいります。

さて、本日、私からは2点お話したいと思います。1点目として、6月27日に開催されたGX実行会議について、2点目として、原子燃料サイクル・バックエンドの重要性について申し上げたいと思います。

<「6月27日のGX実行会議」について>

はじめに、「GX実行会議」について申し上げます。

6月27日、6回目となるGX実行会議が開催され、GX実現に向けた基本方針や関連2法の成立により、7月中にGX推進戦略を定め、速やかに実行段階に移すこと、GX実現に必要な投資促進策を実行していくこと、GX経済移行債の発行によりトランジション・ファイナンスを一層拡大していくこと、およびこれらの諸対策について、アジアをはじめとする国際展開戦略を具体化させること、などについて議論されました。

世界規模でGX実現に向けた投資競争が加速する中で、2050年カーボンニュートラルと、産業競争力強化、経済成長の同時実現に向け、早期にGX推進戦略を定め、実行に移していくことは、大変重要であると考えております。

エネルギーの安定供給を前提にGXの実現を目指していくためには、2023年度以降の10年間で20兆円規模を発行するとされているGX経済移行債の使途として、産業競争力強化・経済成長の基礎となる安定的かつ低廉なエネルギー供給構造の構築と、着実なCO2削減の両立に資する取り組みの促進が必要です。具体的には、脱炭素電源である再生可能エネルギーや革新炉に加えて、水素・アンモニア、

CCS などに係る研究開発や導入、さらに大気熱という再生可能エネルギーを利用したヒートポンプの導入などが投資先として考えられます。これらの領域において、官民投資の呼び水となるよう、必要な支援をいただきたいと考えております。

また、この会議において、岸田総理大臣からは、再エネ、水素、蓄電池、次世代革新炉などの分野について、「世界に遜色のない中身と水準で、前例にとらわれることなく、税制面や予算面での支援を検討し、先行投資のリスク低減を図っていく」とのご発言がありました。こうした分野において、予見性確保に向けた事業環境整備が重要となる中、国からの支援を検討していただけることは、大変ありがたいと考えています。

今後は国において、具体的な制度設計を進められるものと承知しておりますが、私ども電気事業者も、GX を実現していく立場として、しっかりと役割を果たしてまいります。

<「原子燃料サイクル・バックエンドの重要性」について>

続いて、「原子燃料サイクル・バックエンドの重要性」について申し上げます。

先程も申し上げましたが、日本は、脱炭素、エネルギーの安定供給、経済成長の3つを同時に実現するために、着実な第一歩を踏み出しました。こうした中で、再生可能エネルギーの最大限の導入促進や、安全確保を大前提とした原子力を最大限活用する方針が示されておりますが、原子力の継続的な活用においては、原子燃料サイクルやバックエンド事業について、着実に進めることが大変重要になってまいります。

原子燃料サイクルとしては、六ヶ所村にある再処理工場のしゅん工に向けて、規制審査の対応が鋭意進められております。今月6日には、IAEAのグロッシ事務局長にご視察いただきましたが、私も日本原燃の増田社長とともに、再処理工場、MOX燃料工場、ウラン濃縮工場などを案内し、様々なお話をさせていただきました。その中で、日本原燃として核物質を安全に管理したうえで、IAEAの査察活動にしっかりと協力し、核セキュリティや保障措置に対して役割を果たすことの重要

性を実感しました。設備を確実にしゅん工させ、安定的に運用することはもちろん、IAEA など国際機関の客観的かつ専門的な確認も得ながら、原子燃料サイクルを進めていくことは、資源の乏しい日本が、エネルギーの安定供給を確保するうえで大変重要であるという思いを、あらためて強くいたしました。日本原燃においては、その中核となる再処理工場のしゅん工に向けて、引き続き、審査や安全対策工事に全力で取り組んでいただくとともに、私ども原子力事業者としても、オールジャパン体制で支援してまいります。

また、バックエンドの最終処分では、現在、北海道寿都町、神恵内村の文献調査について、国の委員会で評価の考え方がまとめられつつある段階です。また、長崎県対馬市では、文献調査に係る請願が議会に提出されるなど、複数の自治体が最終処分事業に関心を寄せていただけることはありがたいと考えております。国もこれまで以上に前面に立ち、政府の責任のもとで取り組みを進めていくとされております。私ども原子力事業者としても、高レベル放射性廃棄物の発生者としての基本的な責任を有する立場から、引き続き、処分地の選定・立地に向けた理解活動などを行っている国や NUMO と連携しながら、地域の皆さまとの対話活動などを継続することで、全国のできるだけ多くの皆さまに、最終処分事業についてご関心をよせていただけるよう最大限取り組んでまいります。

本日、私からは以上です。

以 上